

電力の安定供給に全力で取り組むとともに、 事業活動と環境を両立する環境経営を推進し、 持続可能な社会の実現に貢献します。

昨年の東日本大震災は、我が国の経済・社会に甚大な被害を及ぼし、さらに東京電力福島第一原子力発電所での深刻な事故の発生に伴い、原子力利用やエネルギー供給のあり方など、エネルギー政策全般に関して、国レベルでの議論が、現在進められております。

このような中、原子力発電所の運転停止に伴い、昨年の夏・冬に引き続き、今年の夏においても電力需給のひっ迫が予想されたことから、やむを得ず、お客さまには、7月2日から9月7日の間、一昨年の使用最大電力から▲10%程度以上の節電をお願いいたしました。

当社では、廃止予定の火力発電所の運転再開をはじめ、あらゆる供給力確保対策に取り組むとともに、お客さまの使用最大電力の抑制につながる電気料金メニューの新設などの対策を実施いたしました。

お客さまには、こうした厳しい電力需給の状況を十分ご理解いただき、節電目標の達成に向けて多大のご協力をいただきました。

おかげさまをもちまして、ご心配をおかけしました計画停電を実施することなく、この夏の電力需給の安定を確保することができました。この場をお借りして、お客さまには、改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、当社におきましては、すべての原子力発電所の停止に伴い、今後も厳しい電力需給が続き、経営収支も一段と厳しくなることが予想されます。こうした状況に的確に対応していくためには、喫緊の課題を明確にし、これに重点をおいた取組みを進めていくことが重要と考え、「平成24年度経営方針」では、「信頼再構築に向けた取組み」「電力安定供給の確保」「経営収支の改善に向けた緊急経営対策の推進」の3点を中心とした取組みを着実に推進することとしました。

お客さまや社会からの信頼の再構築に向け、 企業活動の透明化などに全社一丸で取り組みます。

当社は、昨年6月の「経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ」問題などにより、お客さまからの信頼を大きく損なうことになり、お客さまに多大のご心配とご迷惑をおかけしたことについて、ここに改めてお詫び申し上げます。

当社は一連の事象を真摯に反省し、今後同様の事象を再発させると社会からの退出を余儀なくされるという強い危機感のもと、企業活動の透明化や組織風土の改善、コンプライアンスや危機管理体制の強化など、再発防止に向けた対策に全社一丸となって取り組んでおります。

各支社で開催した「お客さまとの対話の会」では、当社の事業活動について厳しいご意見やご助言をいただきました。今後も、フェイス・トゥ・フェイスの「顔」の見える対話活動を全社的に展開し、お客さまからいただいたご意見、ご要望をこれからの業務運営に適切に反映するとともに、丁寧な情報発信に一層努めてまいります。

責任あるエネルギー供給事業者として、 電力の安定供給に強い使命感を持って取り組みます。

原子力発電については、福島第一原子力発電所の事故により、安全性に対する社会の信頼を大きく損ねる結果となり、原子力発電に携わる事業者として、この事態を大変重く受け止めております。

当社は、安全の確保を前提として、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の面などから、原子力発電の重要性は依然変わらないものと考えており、原子力発電所の更なる信頼性の向上に取り組んでまいります。

また、再生可能エネルギーについても、太陽光発電や風力発電の導入目標を昨年度計画から50万kW拡大し、2020年度までに合計300万kWとし、当社グループ一体となって、積極的な開発・導入に取り組んでまいります。

併せて、再生可能エネルギーの大量導入に備えたスマートグリッドに関する技術開発を進めるとともに、スマートメータの導入促進やヒートポンプなどの高効率機器の推奨など、お客さまの節電や省エネにつながる取組みを推進してまいります。

なお、エネルギー供給や原子力利用などに関する国のエネルギー政策の方向性が固まり次第、これに適切に対応してまいります。

■ 経営収支の改善に向け、 徹底した効率化・コスト低減に取り組んでまいります。

一段と厳しさを増す経営環境を踏まえ、費用・投資の水準について、リスク評価を十分に行い、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、工事の繰延べなど短期的対策を含む徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでまいります。

今年度は「緊急経営対策」として、昨年度計画から1,200億円規模の削減に取り組んでおり、具体的には、工事の実施時期、範囲、工法等を見直し、設備投資や修繕費などを削減するとともに、燃料の調達コストの低減や諸経費の削減などにも取り組んでまいります。

■ 環境経営を推進し、 持続可能な社会の実現に貢献します。

当社は、事業活動に伴いCO₂や廃棄物などの環境負荷を発生している事業者として、環境保全に真摯に取り組んでいく責務があると深く認識しております。

このため、九州電力グループ一体となって、事業活動と環境を両立する環境経営を推進しており、電気の供給面・使用面の両面からのCO₂排出抑制や、廃棄物のゼロエミッション活動などの取組みはもとより、地域社会の一員として、九州ふるさとの森づくりや次世代層へのエネルギー・環境教育、清掃奉仕活動などに積極的に取り組んでおります。

今後とも、環境への取組みを着実に推進することにより、低炭素社会をはじめとする持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■ 環境への取組みに対する 皆さまの「声」をお聴かせください。

当社では、本レポートを毎年発行し、様々な機会を通じて、環境への取組みに対するステークホルダーの皆さまの声をお聴かせいただいております。お寄せいただいたご意見を反映させることで、環境への取組みを充実させていきたいと考えております。

皆さま、どうぞ忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2012年9月



九州電力株式会社
代表取締役社長 瓜生 道明